

平成30年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
6月25日（月）	安田地区振興センター	19:00～20:00	16	13	29

- 市側出席者
市長、政策企画局長、総務部長、秘書課長

2 会の概要

- 開 会 （秘書課長）
- ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）
本年度は施政方針の基本方針として「連携の進化（深化）」ということを掲げている。昨年度は「地元民間企業との連携」を重要な柱としていたが、本年度は更にそれを色々な方面に広げたり、深めていくという意味である。
- ・ **官民連携**
官民連携のもっとも典型的な取組として「自転車によるまちづくり」がある。本市においてはこれまでに、INAKAライドやチャレンジャーズステージという自転車競技大会が行われてきたほか、今年は全日本自転車競技選手権大会という最高峰の大会が開催された。これも民間の主体的な取組を行政が支援する形で進められてきたもの。現在、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を市が中心となって進めているが、5月末にアイルランドを訪問し、今後の合宿誘致やオリンピック後の相互交流など幾つかの話の前進が見られたところである。
 - ・ **政策間連携**
政策間連携の代表的なものは「歴史を活かしたまちづくり」である。昨年開催された「石見の戦国武将」展はグラントワの企画展であるが、本市も共同の主催者として関わっている。本市には様々な歴史的資産がある。これらの研究を行い、掘り起こし、情報発信することによって歴史ファンの方に来ていただき、益田に愛着をもってもらうよう進めている。
 - ・ **都市間連携**
本市と友好関係にある都市といえば大阪府の高槻市や豊中市、神奈川県川崎市などがある。
先日、姉妹都市高槻市を震源とする大きな地震が発生した。市としてはいち早く見舞金の贈呈と被害状況等確認のため2名の職員を派遣した。今後もできる限りの支援をしていきたい。
また、川崎市とは現在行っている文化・スポーツ交流に加え、経済間、企業間の連携に視野を広げているところ。この企業間の連携に関し、昨年度は川崎市に本社のある企業が開発した特許のうち、未活用の特許の活用について益田市内の中小企業へのマッチングを行った。
 - ・ **大学との連携**
昨年度東京都の大正大学と益田市は連携協定を結んだ。その中で、秋口には地域創生学部の1年生7名が益田市内に40日間滞在され、地域資源の調査や魅力の再発見に取組んでもらったほか、地元住民との交流も図られた。また、地元の高校生が東京の大学に進学し、そこで地域活性化の勉強をして益田に帰ってくるという「高大接続」の取組も進めていきたい。
 - ・ **広域連携**
県や近隣市町との連携を進めることも必要なことで、萩・石見空港の利用促進や高速道路の整備推進を行う上で非常に重要になってくる。歴史研究や自転車のまちづくり等の取組も近くの市町や県と連携することによって更に大きく効果が広がる可能性があり、こうした広域連携にも引き続き力を入れていきたい。
 - ・ **庁内連携**
様々な取組を進める上では、一つの課題に対して関係課がチームを組んでこれに当たるといふ、市役所内部の「庁内連携」も必要な事柄であり、現在こうした声かけも行っている。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 益田川のヨシ刈りについて
- ② 市議会議員の定数減に伴う財政効果について
- ③ 地元市議について
- ④ 副市長について
- ⑤ 企業誘致について
- ⑥ 市議会議員と市長の同時選挙について
- ⑦ 市職員の給与について

○ 閉 会 （秘書課長）

平成30年度「市長と語り合う会」

〔会場 安田地区振興センター〕 開催日時：平成30年6月25日（月）19:00～20:00

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 益田川のヨシ刈りについて 数年前から水質浄化の一環で益田川のヨシ刈りを行っている。これまでは刈り取ったヨシを焼却処分していたが、昨年、「焼却してはいけない。」と保健所から指導を受けた。今後も事業の継続を望んでいるが、回収・運搬など焼却以外の方法で処分するには相当の経費がかかる。市長の判断で焼却を認めてもらうことはできないか。</p>	<p>①益田川の管理、保健所の指導は県の管轄になるので、市長の判断でどうにかなる話ではない。何らかの方策が無いか、担当課に検討させたい。</p>
<p>② 市議会議員の定数減に伴う財政効果について 数年前に市議会議員の定数が26名から22名に削減され、経費的にも多額の金額が削減されたことになる。その経費の使途について、どのような方面に割り振ったのか、市民に分るように説明してほしい。</p>	<p>②議員定数が減った分、議会にかかる経費は減ったことになるが、実際には、この支出の減少以上のペースで市税や地方交付税など市の歳入は落ちてきている。歳出においても扶助費の伸びは年々著しく、今後も引き続き行財政改革の努力をしていきたい。</p>
<p>③ 地元市議について 過去、安田地区には多い時で4名の市議会議員がいたが、現在は2名ほどに減っている。以前に比べれば、市道の改良をはじめ様々な地域の声が行政に届きにくくなったと実感しているがどのように思うか。</p>	<p>③安田地区の市議の人数は他地区の状況からみても決して少ない人数ではないと思う。地元の方々の様々な声をお聴きするのに、市議が紹介者として同行されるケースがあるが、そうではないケースもある。議員の同行の有無に関わらず、市としては地域の声として同じように受け止めている。</p>
<p>④ 副市長について 現在副市長が空席となっているが、副市長というのはどのようなポジションで、どのような仕事をして、どのような働きをしているのか。また、こうした事態に今後どのように対応する考えか。</p>	<p>④副市長は市長を補佐して庁内の様々な事務事業を調整する役目のポジションである。現在、副市長が不在であることで庁内に無理が生じているのも事実である。今後しかるべき方を早急に議会へ提案し、副市長を立てたうえで業務を進めていきたいと考えている。</p>
<p>⑤ 企業誘致について 県内他市へ進出した企業に益田市への進出を進めたら「益田は難しい。」と言われた。企業を誘致するためには、人が集まることや交通の便、周囲の協力体制が必要である。加えて、本市の場合、副市長が空席となっているが、こうした状況を招いた今の議会運営は市民のためになっていない状況がある。市の体制を整えば企業の信用度も上がると思うがどうか。</p>	<p>⑤交通の問題は企業を誘致する上で特に重要なことと言える。山陰道については、進捗する三隅～益田間の早期整備を引き続き強く国に働きかけていきたい。萩・石見空港については、まずは現在の2便運航をしっかりと維持していきたい。 議会運営に関する指摘があったが、議会と執行部との関係は常に緊張関係にあるのが本来の形である。市議会は、市長や執行部のすることに対して厳しい目でチェックする役割にあり、全ての事案に賛同だけではないのは致し方ないことであると思っている。</p>
<p>⑥ 市議会議員と市長の同時選挙について 現行、市議会議員選挙の1年後に市長選挙が実施されており、無駄な経費が生じている感がある。市長が今後3期目、4期目を目指すのであれば、市議会議員選挙に合わせる形で一旦辞職され、同時選挙ができるようにすれば経費削減に繋がるのではないかと思うがどうか。</p>	<p>⑥以前からご意見としていただいていた問題であるが、これには公職選挙法の規定が大きな障害となっている。同法には、仮に市長が辞職して出直し選挙が行われてもそこで再選すれば、その者の任期は出直し選挙前の任期の満了時までという規定がある。私も必要性は強く感じているが難しい面がある点ご理解願いたい。</p>

⑦ 市職員の給与について

広報に市職員の給料等が掲載されているが、一般の企業に勤務する者から見れば非常に高いと思う。財政状況の厳しい中、給料の減額含め、今後市職員と十分協議して対応すべきと考えるが如何か。

⑦市が公表する市職員の平均給与は、社会保険料の掛金や退職金の積立金など民間企業で言う事業主負担を含めた額としており、単純な手取り額のことではない点についてご理解願いたい。

また、給料の額を決定する際、他との給与バランスを考慮することも重要な点である。公務員を志望する者が自らの働く場所を選択する時に必ず着目するのが各自治体の給料の額である。県や近隣自治体等と比較して益田市の給料が低すぎると有望な人材が益田市に来てくれなくなるので、いかに優秀で意欲ある職員を採用するかということにも目を向けなければならない。

加えて、元々市町村レベルの給与水準は全国一律というのが建前であったが、近年、地域の実情に応じた「地域給」が導入され、益田市もこれを実施している。